

○「京都市公共事業コスト構造改善プログラム」について

1 「京都市公共事業コスト構造改善プログラム」策定の目的

依然として厳しい財政事情の下、限られた財源を有効に活用し、効率的な公共事業の執行を通じて社会资本の整備・維持を着実に進めていくためには、コストと品質の両面を重視する取組を行う必要があります。そこで、これまで実施してきたコスト縮減施策の定着を図るとともに、「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」等との整合を図りつつ、市民の安心・安全の確保や地球温暖化等の環境問題への対応を踏まえ、京都市の公共事業において総合的なコスト構造改善に取り組む「京都市公共事業コスト構造改善プログラム」を策定しました。

2 プログラムの主な特徴

- ・ コストと品質の観点から公共事業を抜本的に改善し、良質な社会资本を効率的に整備・維持することを目指す。
- ・ 国のプログラムにはない「『環境先進都市・京都』の実現」を取組分野の一つとして設定し、さらなる環境対策に努める。
- ・ 平成20年度から5年間で、平成19年度と比較して、15%の総合コスト改善率の達成を数値目標として掲げる。

3 プログラムの取組分野及び施策

プログラムは、以下の表のとおり、5分野、37施策で構成しています。

取組分野	施策
I. 事業のスピードアップ	構想段階からの合意形成手続きの積極的導入など6施策
II. 計画・設計・施工の最適化	新技術活用システムを通じた民間技術の積極的活用など8施策
III. 維持管理の最適化	公共施設の点検結果等にかかるデータベースの整備など6施策
IV. 調達の最適化	総合評価方式の促進など12施策
V. 「環境先進都市・京都」の実現	低炭素社会の実現に向けた取組の推進など5施策

総合コスト改善率等

※20年度実績

(1) 総合コスト改善率等

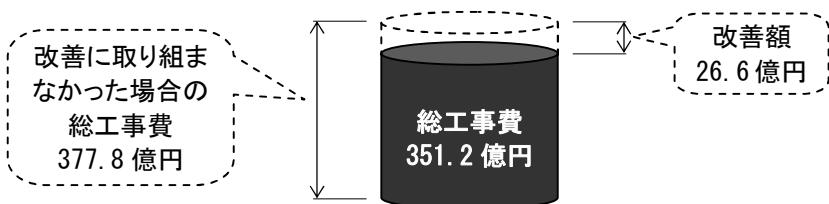
工事件数	総工事費（億円）	コスト構造改善に取り組んだ工事件数	改善額（億円） ※1	総合コスト改善率 ※2
473	351.2	343	26.6	7.0%

※1 上記の改善額は、平成19年度における標準的な工法や材料を使用した場合の総工事費と、平成20年度の総工事費との差額を算出しています。

※2 総合コスト改善率 = (工事コスト構造の改善額 + 工事コスト以外の効果のコスト換算額) / (総工事費 + 工事コスト構造の改善額)

工事コスト以外の効果のコスト換算額は、現在のところ貨幣換算を行う手法が確立できていないが、手法が確立できれば、順次、改善率の算定に反映させていきます。

改善額のイメージ

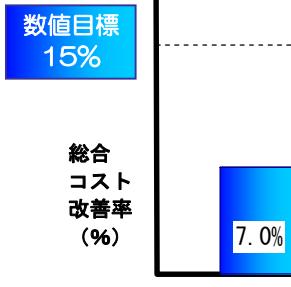


(2) コスト構造改善に取り組んだ工事件数（分野ごとの集計）

分野I 事業のスピードアップ	分野II 計画・設計・施工の最適化	分野III 維持管理の最適化	分野IV 調達の最適化	分野V 「環境先進都市・京都」の実現
24	165	36	81	215

※ 複数の取組を行っている工事があります。

< 総合コスト改善率の年度別実績 >

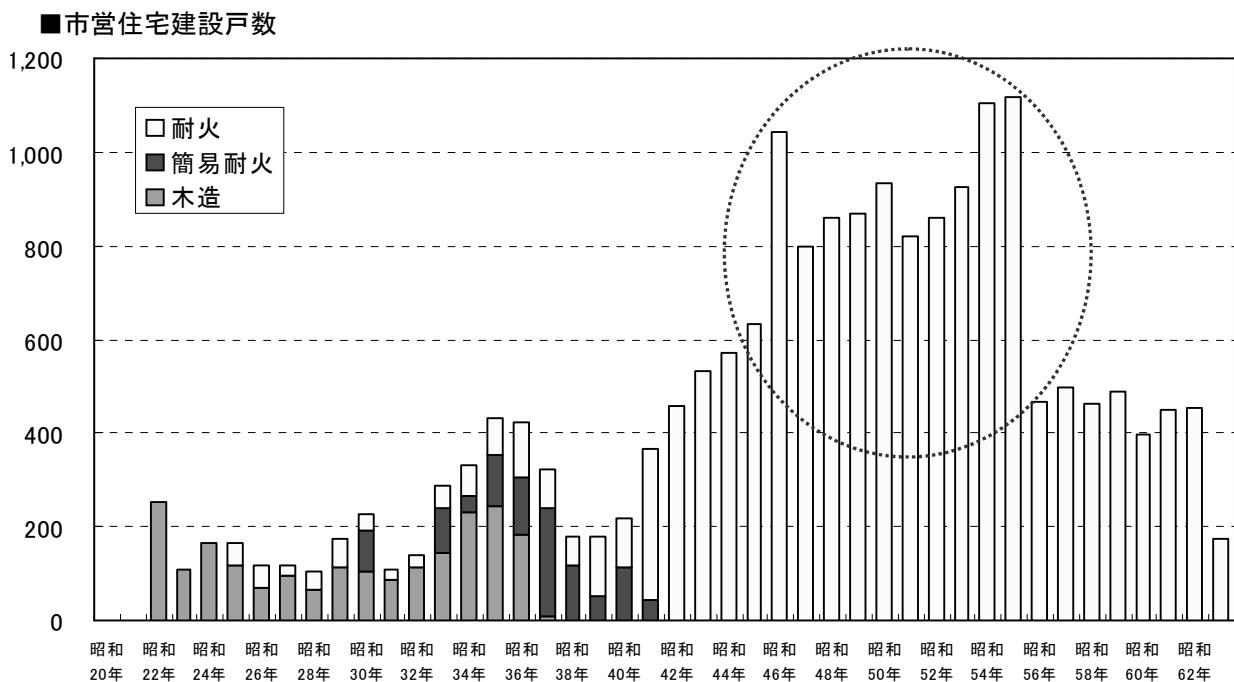


※ 平成24年度までに、平成19年度と比較して、単年度で15%の総合コスト改善率の達成を数値目標としています。

○京都市における学校建物保有面積 165万2,000m² (21年5月1日時点)
→うち30年以上経過している面積 84万5,000m² [51%]

○市営住宅建設戸数の推移

- ・高度経済成長期における都心部への人口集中に対応するために、昭和46年から昭和55年にかけて大量供給された。



資料：京都市住宅局「京都市公営住宅のあゆみ」資料編より